

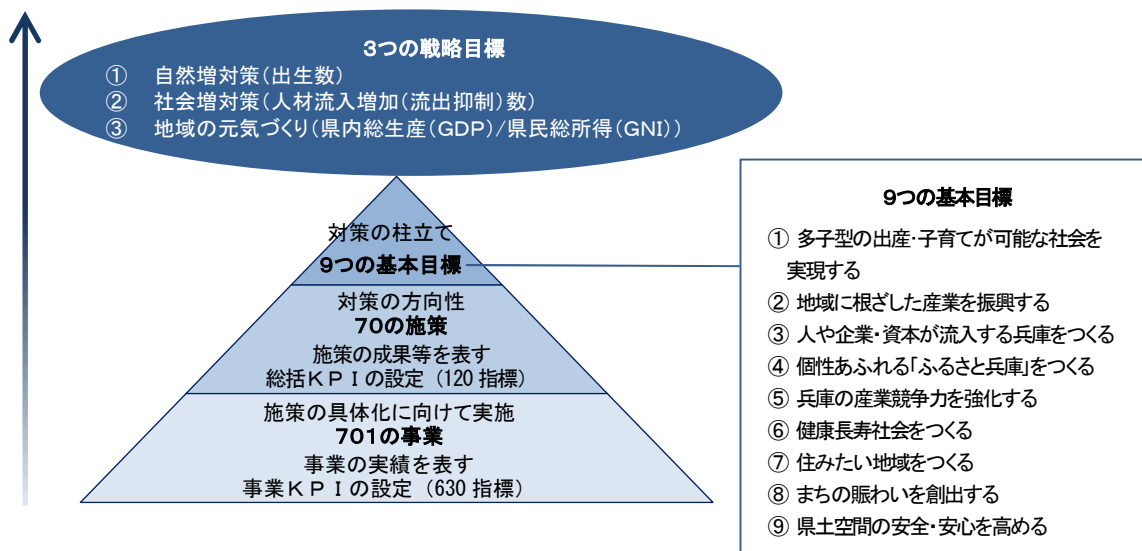
作成年月日	平成29年9月25日
作成部局課室名	企画県民部地域創生課

兵庫県地域創生戦略の実施状況について(平成28年度)

1 趣旨 [報告書 P1~P3]

- 兵庫県地域創生条例に基づき、県議会に対し、兵庫県地域創生戦略（平成27～31年度）の平成28年度実施状況を報告
- 報告の対象は、戦略に掲げた「3つの目標（①自然増対策、②社会増対策、③地域の元気づくり）」の達成状況のほか、その達成に向けた「9つの基本目標」「70の施策」「701の事業」の実施状況。点検・検証にあたっては、施策・事業ごとに設定したKPI（重要業績評価指標）を活用し、成果・実績を「見える化」
- 評価に際しては、産官学金労言の有識者で構成する兵庫県地域創生戦略会議の意見を聴取

(図 戦略目標と基本目標の関係)



2 地域創生戦略の平成28年度実施状況

(1) 3つの目標【戦略目標】の達成状況 [報告書P7~P22]

人口の自然増対策、地域の元気づくりが目標を達成する一方で、人口の社会増対策は全国的に東京圏への一極集中が続く中、目標とする流入増加（流出抑制）数には届かなかった。しかし、5年ぶりに転出超過の拡大が止まった。

目 標		実 績	
1 自然増対策 (出生数)	H28年：44,000人	44,132人	+132人
2 社会増対策 (人材流入増加(流出抑制)数)	H28年：3,560人	332人	(▲3,228人)
3 地域の元気づくり (県内総生産(GDP))	国を上回る経済成長の確保 【国】 ・実質 547.8兆円 (H25年度=100 101.1) ・名目 505.9兆円 (H25年度=100 104.9)	【県】 ・実質 21.6兆円 (H25年度=100 101.7) ・名目 20.1兆円 (H25年度=100 105.0)	実質 +0.6ポイント 名目 +0.1ポイント
(県民総所得(GNI))	海外等からの所得比率の向上 ・実質9.8% ・名目9.8% ※26年度	(H30.10公表予定)	

(2) 3つの目標【戦略目標】ごとの達成状況

自然増対策 目標：出生数 44,000人（平成27～28年累計：88,000人）

① 目標の達成状況

[H28年の出生数の状況]

・平成27年から平成28年までの累計出生数は、目標とする8.8万人を上回る88,838人となったが、平成28年単年の出生数は、前年比で574人減少し、依然として減少傾向にある。

[状況を踏まえた取組の方向性]

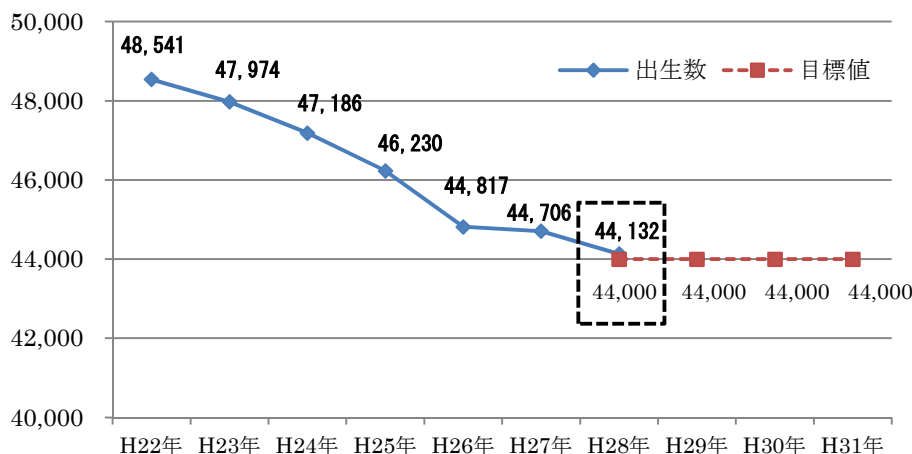
・出生数に関連する婚姻率や若者の正規雇用率は低下しており、合計特殊出生率の向上もわずかであったことから、出生数増加のためには、出会い支援や子育て支援、若者の雇用の安定化等により、出生率・婚姻率の向上や出産適齢人口の確保を図る必要がある。

<自然増対策の新たな目標の必要性について>

・元気高齢者の増加は、地域の活力を生み、活動人口の維持・増加にもつながることから、元気高齢者に着目した健康寿命の延伸などの地域の元気づくりの目標についても自然増対策の目標として注視していく必要がある。

図表1 出生数の推移

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数						
目標		4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
実績	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)	88,838人 (44,132人/年)			



(出典：兵庫県「兵庫県推計人口」)

② 関連施策・データの状況

□ 出生数の確保 (P 8～10)

<出生率・婚姻率>

平成28年の本県の《合計特殊出生率》は、近畿では唯一上昇し、全国(1.44)でも33位から29位に上昇した。

出会いサポート事業の拡大や市町の取組との連携強化などにより、若者の出会い・結婚への支援のさらなる充実が求められる。

- ・合計特殊出生率 1.49 (H27 : 1.48)
- ・婚姻率(25～39歳) 男性 53.1%(H22)→51.7%(H27) ※目標 55.7%
女性 62.5%(H22)→60.8%(H27) ※目標 65.6%

＜出産適齢人口＞

年間4.4万人の出生数を維持していくためには、出生数向上に向けた積極的な施策展開を図るとともに、**社会増対策により、定住人口の維持・拡大に努める必要がある。**

- ・母親の年齢階層別出生数 (H27) 20～39歳が全体の93%
- ・20～39歳の女性人口 559,631人 (H32推計) ※平成22年から135,429人(19.5%)減少

＜子育て支援＞

保育所等の確保については、定員拡充を図ったものの、潜在的な需要が喚起されてきたことで、《待機児童数》は、平成28年度も数が増加する結果となった。

保育所等の定員拡充に努め、ギャップの解消を図るとともに、**教育・保育環境の充実、子育てに係る経済的支援、地域ぐるみでの子育て支援などが求められる。**

- ・住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合 56.0% (H27 : 55.0%) ※目標 : 60.0%
- ・待機児童数 1,572人 (H27 : 1,050人) ※目標 : 100人

＜若者・女性の有業率、正規・非正規の割合＞

- ・若者(25～39歳)の有業率 (H24) 本県 : 76.6% 全国平均 : 80.9%
- ・女性(30～39歳)の有業率 (H24) 本県 : 60.6% 全国平均 : 67.6%

□ 元気高齢者の活躍 (P10～11)

＜平均寿命・健康寿命＞

健康寿命のさらなる延伸には、健康づくりに関する**個人の主体的な取組の推進、社会全体として健康づくりを支える体制の構築**などが求められるとともに、**死亡原因の第一位であるがん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見等に努める必要がある。**

- ・本県の平均寿命 男性 79.66歳 (H22) → 80.38歳 (H25) (+0.72歳)
女性 86.09歳 (H22) → 86.52歳 (H25) (+0.43歳)
- ・平均寿命と健康寿命の差 男性 1.38歳 (H22) → 1.42歳 (H25) (+0.04歳)
女性 3.07歳 (H22) → 3.08歳 (H25) (+0.01歳)

＜元気高齢者の社会参加＞

元気高齢者が年齢にかかわらず、これまで培った**知識・スキル、経験を生かすことのできるしくみの確立**は、個人の生きがいがづくりだけでなく、**地域の元気づくりの観点からも重要**になっている。

- ・本県の高齢者の有業率
65～74歳 24.1% (H14) → 26.9% (H19) → 28.3% (H24)
75歳以上 8.7% (H14) → 11.1% (H19) → 11.2% (H24)

① 目標の達成状況

[H28年の転出入の状況]

- ・平成28年も、20歳代・30歳代を中心に6,760人の転出超過となったが、平成27年比で649人、平成26年比では332人減少し、5年ぶりに転出超過の拡大が止まった。
- ・都道府県別の転出先では、大阪府が一位であるものの、転出超過では対東京圏が圧倒的に多い。全国的にも東京圏の転入超過は平成27年よりも若干減少したものの、約11.8万人と依然として一極集中の傾向にある。

[転出者の状況]

- ・転出超過のなかでは、若者、特に20歳代の転出超過が多いことから、若者の県内定着、UJIターンの促進が急務となっており、県内企業や魅力ある生活環境の情報発信などを強力に進めていくことが必要である。

[状況を踏まえた取組の方向性]

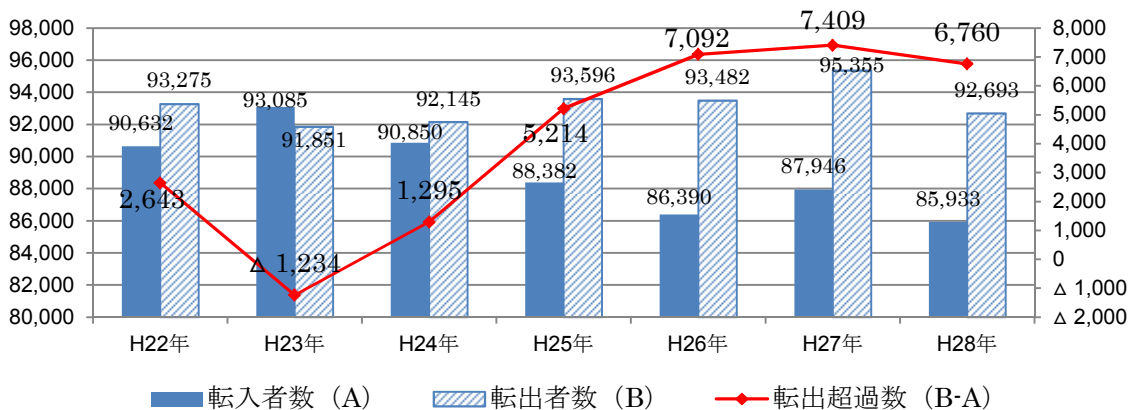
- ・若者の県内定着やUJIターンを促進するには、魅力あるしごとの創出も不可欠である。このため、農林水産業、地場産業などの地域に根ざした産業の振興や県内全域での幅広い産業立地の促進、地域の持続的な発展を実現する中核企業の育成などを通じた、質の高い雇用の創出が重要な課題となる。
- ・若者の県内定着やUJIターンの促進には、体験活動などを通じて移住・定住へと誘う地域間交流、地域再生の取組も重要になる。また、体験学習など幼少期から青年期にかけてのふろさと意識を醸成する取組も、社会増対策の観点から大切になっている。

図表2 人口移動の推移

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
人口流入増加 (流出抑制)数	目標		○1,980人 (○1,980人/年)	○5,540人 (○3,560人/年)	○10,680人 (○5,140人/年)	○17,400人 (○6,720人/年)	○25,700人 (○8,300人/年)
転出超過(B-A)	実績	7,092人	7,409人 (×317人)	6,760人 (○332人)			
転入数(A)		86,390人	87,946人 (○1,556人)	85,933人 (×457人)			
転出数(B)		93,482人	95,355人 (×1,873人)	92,693人 (○789人)			

注) H26年実績に比べ、○は改善、×は悪化を示す。

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

② 関連施策・データの状況

□ 若者の転出超過の状況と移住・定住の促進（P12～14）

約2万人いる県内大学卒業生の《県内企業就職率》を4割弱にまで引き上げ、若者の県内定着を促進するとともに、高校卒業時に関西圏外に進学した県内高校出身者や、県内大学卒業生で県外本社企業に就職した者のうち卒業後3年以内に離職する‘第2新卒者’等の若年層を対象に、県内企業の情報発信や兵庫の魅力PRをより強化し、UJIターンを促進していく必要がある。

県の支援による《UJI ターン就職者数》は462人と、目標人数、前年度実績とともに上回ったものの、若者の県内定着、第2新卒者等のUJI ターン就職等の促進に向け、さらなる取組の強化が求められている。

（若者の転出超過）

- ・転出超過6,760人（H28）のうち20歳代は5,743人（全体の8割以上）
- ・大卒新卒者が多い20歳代前半（20～24歳）の転出超過は拡大

（若者の就職状況）

- ・県内大学卒業生の県内企業就職率 29.7%（H27：29.8%）※目標：31.0%
- ・県内大学卒業生で県外本社企業に就職した者（約14,000人）のうち、約3割（4,700人程度：全国平均離職率）程度が卒業後3年以内に離職（推計）

（人の流入（移住・定住）の促進）

- ・カムバックひょうご東京センター（H28.1月開設）1,500件超の移住相談、18人の移住実績
- ・カムバックひょうごセンター（H29.2神戸市内に開設）
- ・県の支援によるUJI ターン就職者数 462人（H27：448人）※目標：430人

□ 魅力あるしごとの創出（P15）

＜持続的な地域産業の展開による良質な雇用の創出＞

さらなる雇用拡大に向けては、航空機やロボット、医療等の次世代産業分野への企業進出促進や、独自の技術・ノウハウを持ち世界的競争力を有する中小企業への支援などにより、県内企業の競争力向上を図っていく必要がある。

・農林水産業のしごと創出数 418人（H27：409人）※目標：480人

・商工業分野のしごと創出数 2,794人（H27：2,137人）※目標：2,090人

合 計 3,212人（H27：2,546人）※目標：2,570人

□ 交流人口の拡大とふるさと意識の醸成（P15～16）

＜地域間交流の拡大＞

さらなる交流人口の拡大に向けては、地域主体の取組や地域の担い手づくりなどへの支援や、地域・集落間のネットワーク形成などの強化が課題となっている。

・都市住民等外部からの交流人口 95,700人（H27：47,400人）※目標：77,500人

＜ふるさと意識の醸成＞

地域固有の文化、歴史、産業等を学ぶ体験学習が浸透することで、ふるさと意識が着実に醸成されていることがうかがえるが、ふるさと意識をめぐる地域間格差は依然大きく、今後、県政150周年を契機として、学校教育や地域活動の中で、ふるさとへの愛着を深める取組をさらに進める必要がある。

・住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合 68.8%（H27：63.8%）※目標：65.0%：過去最高

① 目標の達成状況

[H28年度の県内総生産の状況]

- ・平成28年度の兵庫県経済は、民間企業設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境が徐々に改善し、年度後半に向け緩やかに持ち直した。しかし、民間最終消費支出、民間住宅投資とも4四半期連続で減となり、県内総生産は実質値で21.6兆円で対前年度比0.5%減、名目値でも20.1兆円で同0.2%減と4年ぶりのマイナスとなった(図表3-1、3-2)。
- ・平成25年度を100とした指数に換算し、県GDPと国GDPの比較をしたところ、実質GDP、名目GDPともに国の伸びを上回る結果となった(図表4)。

[状況を踏まえた取組の方向性]

- ・地域の元気づくりを促進していくためには、産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や、技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにあたり、地域発のイノベーションを促進していく必要がある。また、海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、外需獲得を図っていくことも重要である。
- ・地域の元気づくりには、産業の活性化とともに、地域、都市の求心力向上を図り、人、企業、投資の流入を促進することも大切である。生活の質の改善、住みよさ感の向上、社会基盤の充実につながる各種取り組みを進め、都市、地域の魅力創出を図る。

図表3-1 県内総生産(実質GDP)の推移

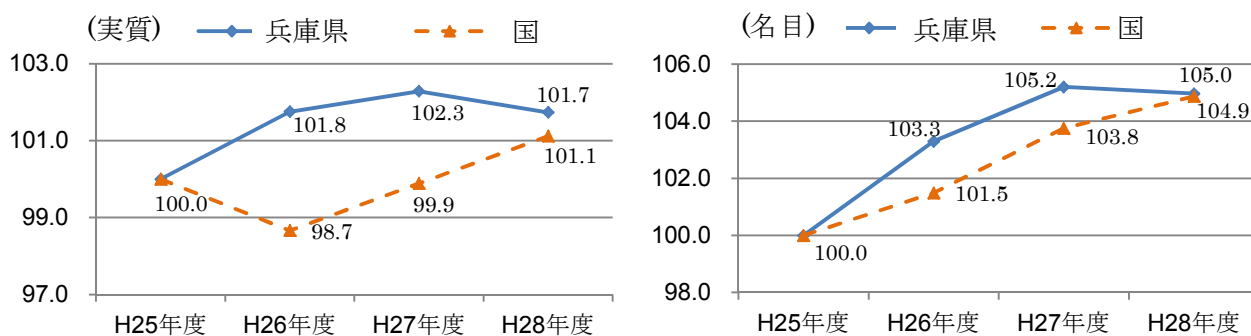
項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質・固定)			22.1兆円	22.4兆円	22.6兆円	23.1兆円	23.6兆円
1人当たりGDP			399万円	407万円	411万円	422万円	433万円
県内総生産(GDP) (実質・固定)	21.2兆円	21.6兆円	21.7兆円	21.6兆円			
<H25=100とした指数>	3.6%	1.8%	0.4%	△0.5%			
1人当たりGDP	<100.0>	<101.8>	<102.3>	<101.7>			
全国GDP(実質・固定)	541.8兆円	534.5兆円	541.1兆円	547.8兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<98.7>	<99.9>	<101.1>			

図表3-2 県内総生産(名目GDP)の推移

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)			20.3兆円	20.9兆円	21.4兆円	22.3兆円	23.0兆円
1人当たりGDP			367万円	380万円	390万円	406万円	421万円
県内総生産(GDP) (名目)	19.1兆円	19.8兆円	20.1兆円	20.1兆円			
<H25=100とした指数>	1.6%	3.3%	1.8%	△0.2%			
1人当たりGDP	<100.0>	<103.3>	<105.2>	<105.0>			
全国GDP(名目)	482.4兆円	489.6兆円	500.5兆円	505.9兆円			
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.5>	<103.8>	<104.9>			

- 注1) 県実績については、H25・26年度は県統計課「平成26年度兵庫県民経済計算」による確報値。H27・28年度は、県統計課「平成29年1～3月期・四半期別兵庫県内GDP速報(QE)」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP」による。
- 注2) 国のGDPについては、平成28年12月から新たな基準(平成23年基準・2008SNA)により算出されており、本県と比較するため、平成17年基準による平成27・28年度の数値を推計した(平成26年度数値に平成27・28年度の新基準による成長率を乗じて推計)。しかし、推計値であることから、単純な比較は困難なため、平成25年度を100とした指数に換算し比較。
- 注3) 平成23年基準及び新たな内容に基づいた都道府県の推計方法については、現在内閣府において検討中であり、本県の推計方法の変更は平成29年12月頃の予定。

図表4 GDPの推移



② 関連施策・データの状況

□ 産業の高付加価値化 (P18~20)

<次世代産業の創造>

次世代産業分野への進出を支援する次世代産業雇用創造プロジェクトでは、**企業間連携による設備投資や産学官連携による研究開発**などへの支援と同プロジェクトを一体的に運用しながら、**次世代産業分野への中小企業等の新規参入・事業拡大を促進**する。

・次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業 683社 (H27: 319社) ※目標: 491社

<地域中核企業・オンリーワン企業の創出>

技術開発から販路開拓、人材確保、資金調達等に至る様々な支援を提供することで、**オンリーワン企業等の成長・育成を促進**していく。

・オンリーワン企業顕彰制度 9社を選定・顕彰 ※目標: 10社
 ・オンリーワンを目指す企業への技術開発や販路開拓の支援 8件 ※目標: 10件
 ・県立工業技術センター等の技術支援、共同・受託研究による支援 838件 (H27: 831件) ※目標: 550件

<産業・投資の活性化>

平成28年度の企業活動においては、鉱工業生産指数がほぼ横ばいで推移する中、日銀短観における企業収益も対前年度比マイナスとなったが、**県内企業の設備投資の状況を見ると、製造業、非製造業とも増加し、2期連続の増加となった。**

産業・投資の活性化を促進するため、**県外三大都市圏からの本社機能移転や県内本社機能の新增設に対する支援措置を拡充**した。

・県内企業の設備投資 対前年度比 24.4%増加、製造業・非製造業とも2期連続の増加
 ・立地件数 351件[累計] (H27: 183件) ※目標: 358件

<世界化の展開>

中小企業の海外展開では、《海外進出した県内企業》は目標を上回る**627社[累計]**となったが、《県内に本社を置く外国・外資系企業》は**78社**と横ばいであったため、今後進出可能性のある企業を重点的にフォローアップし、成果につなげていく。

農林水産物については、東アジアのゲートウェイの香港を足場として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールにも販路を拡大しつつ**東南アジア**、さらには**中東、EU**へと輸出エリアを拡大していく。

・海外進出した県内企業 627社[累計] (H27: 601社) ※目標: 601社
 ・県内に本社を置く外国・外資系企業 78社 (H27: 78社) ※目標: 82社
 ・海外市場開拓数 (品目毎の累計) 113国・地域 (H27: 103国・地域) ※目標: 110国・地域

＜農のイノベーション＞

異業種連携によるビジネス化を加速化するため、各分野の専門家である「6次産業化プランナー」等の派遣など、フォローアップ体制を強化していく。

・新商品・新サービスの開発や創造的な事業活動への支援による商品開発等 77件(H27:52件) ※目標:60件

＜インバウンドの拡大＞

インバウンド需要を確実に取り込むとともに、各地域における交流人口の拡大を図るため、各種プロモーションの展開から人材の育成、基盤整備まで様々な取組を展開していく。

・県内の外国人観光客数 149万人(H27:128万人) ※目標:100万人

□ 都市・地域の魅力向上(P20~21)

＜健康・医療・福祉＞

健康づくりに関しては、本格化する超高齢社会に向けて、市町と連携し、**県民の取組の定着を図るとともに**、地域医療では、住み慣れた地域で生活しながら必要な医療を受けられるよう、**機能毎の必要病床数の確保、在宅医療体制の構築等**を進めている。

高齢者福祉では、老人福祉施設や在宅サービスの充実を図る必要があるが、高齢者の増加に伴う需要増が供給を上回るスピードで拡大しており、**供給体制の確立と介護予防への積極的な取組が重要**である。

・回復期病床の増加数 6,203床 ※目標:5,617床

・特別養護老人ホームの新規整備数(累計) 1,661人分(H27:929人分) ※目標:3,100人分

＜教育、芸術・文化の振興＞

高校、大学の教育力の向上については、高校生の就業体験や大学キャリアセンターと連携した学生への県内企業情報の提供など、**ふるさとひょうごを支える人材育成に向けた対策の強化**が求められている。

芸術文化の振興については、**兵庫ならではの多様な芸術に接するメリット**をアピールし、芸術文化施設の利用促進を図っていく。

・県内大学卒業生の県内企業への就職率 29.7%(H27:29.8%) ※目標:31.0%

・住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合 38.7%(H27:39.9%) ※目標:42.0%

＜生活・住宅環境＞

各種都市整備事業を推進するとともに、都市機能の更新や土地利用の高度化などを促進し、**アメニティ豊かな居住環境の形成**に努める。

中古住宅の流通促進や長期優良住宅の普及促進などにより、**良質な住宅ストックの確保**を図る。

・住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合 55.6%(H27:53.2%) ※目標:54.0%

＜社会基盤＞

「日本一住みやすい安全な兵庫」を創ることを目標に防災・減災対策を進めるとともに、地域の元気づくりを下支えする、**交通拠点・ネットワークなど社会基盤の更なる充実**を図る。

・「津波インフラ整備計画」に基づく防潮堤等の整備延長の進捗率 52%(H27:35%) ※目標:57%

・空港の旅客数 関西国際空港 2,572万人(H27:2,406万人) ※目標:現状以上(2,004万人)

大阪国際空港 1,510万人(H27:1,463万人) ※目標:現状以上(1,462万人)

神戸空港 272万人(H27:253万人) ※目標:現状以上(244万人)

(3) 9つの基本目標の実施状況 [報告書P24~P61]

① 評価方法

- ・個々の総括KPI及び事業KPIの達成率をA～Dの4段階で評価した上で、9つの基本目標ごとに、B評価以上のKPIの割合を集計し「◎」「○」「△」「▲」で評価

【個々のKPIの評価 (KPIの達成率)】

A評価：100%以上、B評価：90-100%未満、C評価：70-90%未満、D評価：70%未満

【9つの基本目標ごとの評価 (B評価以上のKPIの割合)】

「◎」= 達成 (B評価以上：全項目) 「△」= やや下回った (B評価以上：7割以上)
 「○」= 概ね達成 (B評価以上：9割以上) 「▲」= 下回った (B評価以上：7割未満)

② 基本目標の評価

- ・9つの基本目標中、4つの基本目標で目標を「達成」または「概ね達成」した (基本目標3・4=◎ 基本目標5・9=○)。
- ・その他5つの基本目標では、目標を「やや下回った」あるいは「下回った」 (基本目標1・7・8=△ 基本目標2・6=▲)

基本目標	評価	平成28年度の取組結果
①多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	△	婚姻率の向上に向け、取組の強化が求められる出会い支援事業において目標に到達しなかった。また、保育所等の定員拡充を図ったものの、待機児童は平成28年度も数が増加する結果となったことから、ギャップの解消に向け、さらなる整備が求められている。
②地域に根ざした産業を振興する	▲	農林水産業や地場産業、商工業、観光、健康・福祉など地域に根ざした産業の振興、多様な主体による起業の促進などを通じて、県の施策によるしごと創出数は目標を大きく上回ったが、福祉・介護施設の整備や、福祉人材の確保においては目標を下回る結果となった。
③人や企業が流入する兵庫をつくる	◎	県内外で県内企業の積極的な情報発信等に取り組み、県内定着、UJIターン就職の促進を図った。また、本社機能等の移転促進に向けた産業立地条例に基づく支援等により、企業立地は概ね目標どおりの件数に達し、それに伴う雇用創出も目標を大きく上回った。
④個性あふれる「ふるさと」兵庫をつくる	◎	移住・定住の促進では、「カムバックひょうご東京センター」において昨年度に引き続き目標を上回る相談を受け付け、相談者の中から18人が移住した。平成29年2月には、神戸市内に「カムバックひょうごセンター」を開設し、関西圏を中心とした西日本からの移住相談への対応も始めた。
⑤兵庫の産業競争力を強化する	○	次世代産業分野への新規参入・事業拡大に向けた支援が本格化し、次世代産業への参入意欲のある企業が大幅に増加した。また、オンリーワン企業など地域の中核となる企業の発掘・支援にも新たに取組みとともに、県内中小企業等の海外展開を積極的に後押しした。
⑥健康長寿社会をつくる	▲	市町と連携した支援により、運動、食事、受動喫煙防止、歯周病予防等にかかる企業や住民の健康づくりの取組は広がりを見せている。また、地域医療体制については、平成28年10月策定の地域医療構想に基づき、機能毎の必要病床数の確保、在宅医療体制の構築等を進めている。一方、高齢者向けの施設整備やサービス提供では、需要増が供給を上回るスピードで拡大したことなどから、目標を達成するには至らなかった。
⑦住みたい地域をつくる	△	暮らしの質の向上に総合的に取組んだ結果、教育、芸術、スポーツ、体感治安、快適なまちなみ空間、多文化共生社会、環境の保全と創造の各分野において概ね目標を達成することができたが、一部の取組では施策・事業の改善が求められている。
⑧まちの賑わいを創出する	△	活力あるまちづくりについては、市街地再開発等による都市機能の更新、地域都市拠点の形成、公共交通ネットワークの維持・活性化に係る各種事業を実施し、一定の成果を得たが、ニュータウンの再生や中古住宅の流通においては、対策の強化が求められている。
⑨県土空間の安全・安心を高める	○	防災・減災対策では、防潮堤等の整備による津波対策、土砂災害対策などのハード事業とともに、地域の防災リーダーの育成等のソフト事業を実施し、所定の成果を得た。また、橋梁補修等の社会インフラの老朽化対策や基幹道路ネットワーク等の社会基盤整備、港湾・空港の利用促進等についても、目標を達成した。

【基本目標及びKPIの達成状況一覧】

※ () は平成27年度の評価

※ [] は(A及びB評価の項目数/評価項目数)の割合

※総括KPIによる評価は、一部(H28年度指標設定のないもの)H27年度の実績を加味して評価

9つの基本目標		70の施策			
目標名	総括KPIによる評価	施策名		総括KPIによる評価	事業KPIによる評価
1 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	△ 7/10 [70.0%] (8/10) [80.0%]	(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり	▲→▲	▲→▲
		②	妊娠・出産の不安解消	◎→▲	◎→△
		③	就学前の教育・保育への支援	▲→▲	▲→▲
		④	子育て家庭を支える社会づくり	◎→◎	△→△
		(2)①	仕事と育児の両立支援	◎→◎	△→△
		②	若者の雇用の安定化	◎→◎	○→△
2 地域に根ざした産業を振興する	△ 7/10 [70.0%] (15/17) [88.2%]	(1)①	農林水産業を担う人材・経営体の育成	◎→◎	◎→△
		②	農林水産業の経営基盤の強化	◎→◎	◎→▲
		(2)①	全国有数の地場産業の振興	→→→	◎→△
		②	地域商業・商店街の活性化	◎→◎	◎→▲
		③	生活充実関連サービス産業等の振興	◎→→	△→◎
		④	起業・創業の拡大	◎→◎	◎→△
		⑤	地域で頑張る企業の成長支援	◎→→	○→○
		(3)①	農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開	◎→→	▲→▲
		②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	◎→◎	◎→△
		③	海外からの誘客促進	◎→◎	◎→○
3 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる	◎ 8/8 [100.0%] (8/8) [100.0%]	(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	◎→◎	△→▲
		②	企業の立地・投資の促進	◎→◎	△→◎
		③	競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	◎→◎	▲→△
		(2)①	便利で快適な公共交通の実現	◎→◎	△→△
		②	ICTインフラの整備	◎→◎	◎→◎
		③	地域からのエネルギー源の確保	◎→◎	◎→◎
4 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる	◎ 3/3 [100.0%] (3/3) [100.0%]	(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	◎→◎	◎→▲
		②	移住・定着の促進	◎→◎	△→▲
		③	兵庫へのふるさと意識の醸成、ふるさと兵庫を支える人材の育成	◎→◎	△→△
5 兵庫の産業競争力を強化する	○ 8/9 [88.9%] 16/17 [94.1%]	(1)①	パコ「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出	→→→	▲→▲
		②	次世代産業(航空機、ロボット、環境、次世代エネルギー、先端医療等)の創出	△→▲	△→△
		(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成	→→◎	△→▲
		(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	◎→◎	◎→△
		②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致	◎→◎	△→◎
		(4)①	大消費地に近接する立地を活かした農業(都市近郊農業)の展開	◎→→	△→△
		②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全	◎→◎	▲→▲
		③	神戸ヒーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化	◎→◎	◎→◎
		④	新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成	◎→→	◎→◎
		⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開	◎→→	◎→◎
6 健康長寿社会をつくる	▲ 5/8 [62.5%]	(1)①	健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	→→→	△→△
		②	地域医療対策の推進	→→◎	○→◎
		(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	▲→▲	▲→▲
		②	認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくりの推進	◎→◎	◎→◎

	(5/7) [71.4%]	③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援	→→→	△→△
		④ エイバーサル社会づくりの推進	◎→▲	△→○
		⑤ 障害者の就業、社会参加の推進	▲→◎	△→△
7 住みたい地域 をつくる	△ 12/14 [85.7%]	(1)① 高度で多彩な兵庫の教育の充実	◎→△	△→△
		② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	◎→◎	△→▲
		③ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021関西等を見据えたスポーツの振興	▲→▲	△→△
	(12/13) [92.3%]	④ 体感治安の向上	◎→◎	◎→◎
		⑤ 快適なまちなみ空間の形成	→→→	◎→△
		⑥ 多文化共生社会の実現	◎→◎	○→▲
		(2)① 自然再生の推進	◎→◎	△→△
	② 低炭素な地域づくり	→→→	△→△	
8 まちの賑わい を創出する	△ 6/8 [75.0%]	(1)① 都市機能を高める“ひょうご都市プラットフォーム”づくりの推進	◎→◎	◎→△
		② ニュータウンの再生	▲→▲	△→△
		③ 地方都市における拠点の形成	◎→◎	△→△
	(6/8) [75.0%]	④ ネットワークの強化による交流の促進	◎→◎	◎→◎
		⑤ 地域特性を活かした都市計画の推進	◎→◎	◎→◎
		(2)① 都市公園の利用促進	◎→◎	◎→◎
		② 未利用資源等の有効活用	▲→▲	△→▲
9 県土空間の安全・安心を高める	○ 16/17 [94.1%]	(1)① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	△→◎	△→△
		② 山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施	◎→◎	○→○
		③ 地域自らが地域を守る地域防災力の向上	▲→▲	△→△
	(14/17) [82.4%]	④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信	◎→◎	◎→△
		(2)① 社会インフラの老朽化対策の推進	▲→◎	▲→◎
		② 基幹道路ネットワーク等の整備推進	◎→◎	△→△
		③ 港湾の機能強化・利用促進	◎→◎	▲→▲
	④ 空港の有効活用・利便性向上	◎→◎	◎→◎	

【KPIの評価区分】

- 「◎」・・・目標を達成した (B評価以上：全項目)
「○」・・・目標を概ね達成した (B評価以上：9割以上)
「△」・・・目標をやや下回った (B評価以上：7割以上)
「▲」・・・目標を下回った (B評価以上：7割未満)

【参考】KPIの評価別の施策数 (() 内は平成27年度数字)

	◎	○	△	▲
総括KPI	45施策(49施策)	0施策(0施策)	1施策(2施策)	12施策(11施策)
事業KPI	18施策(25施策)	4施策(5施策)	30施策(29施策)	18施策(11施策)